

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	医薬品の安全性に関する情報の科学的・体系的収集、解析、評価及び提供に係る研究事業費		担当部局庁	国立医薬品食品衛生研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	総務部会計課		渡邊 裕一		
会計区分	一般会計		施策名	VI-3-4 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	血液製剤によるHIV感染などを教訓とし、海外の重要な医薬品安全性情報を専門家が収集、評価、解析を行い、厚生労働省等の関連部署及び一般国民に信頼できる最新情報として、迅速に分かりやすく提供することにより、健康被害防止や安全性確保に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	厚生労働省医薬品局安全対策課・審査管理課、医薬品医療機器総合機構、国立病院、一般の医師・薬剤師、一般市民に対し、(1)WHO、米国FDA、欧州EMAなどの公的機関や、国際的な主要臨床医学雑誌N Engl J Med, JAMA, Lancetなどから、最新情報を収集・評価・解析し、重要なものについて隔週、日本語でE-mailで情報提供し、ホームページ(HP)にも掲載する。(2)新たに生じた医薬品関連の課題について、海外公的機関の対策(例えば2009年の新型インフルエンザ流行時の抗ウイルス薬の緊急時使用許可の情報など)に関する情報提供やHPへの掲載を行う。(3)医薬品安全性の情報検索に有用なデータベースの構築を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	/					
		繰越し等	/					
		計	29	28	28	27	26	
	執行額	29	28	28	/			
	執行率(%)	100%	100%	100%	/			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (22年度)	
	ホームページへの年間アクセス件数		成果実績	アクセス数	約25万件	約25万件	約37万件	約25万件
			達成度	%	100%	100%	144%	/
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	「医薬品安全性情報」を隔週で年間26号発行。総頁数約600頁を目標とする		活動実績 (当初見込み)	号	26号(隔週, 総頁数約600頁)発行	26号(隔週, 総頁数約600頁)発行 ( 26 )	26号(隔週, 総頁数約700頁)発行 ( 26 )	— ( 26 )
単位当たりコスト	—		算出根拠	情報の収集、調査、評価、解析に要するコストは、単位(号)毎に異なっていることから、単純な平均値から費用対効果を測ることは適当ではない。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.9	0.9	消耗品費等の見直しによる減				
	職員旅費	0.8	0.8					
	試験研究費	26	24					
計	27	26						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	ホームページ(HP)へのアクセス数は年間約37万件あり、国立研究所の専門家による信頼できる医薬品安全性情報提供サイトとして、広く国民に利用されている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国民の健康被害防止に資することを目的に行う事業であるため、国において実施することが適当である。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	医薬品安全情報システム賃貸借について、動作環境の互換性を維持する必要から当該業者以外には行うことができないため、随意契約を締結した。なお、賃貸借期間が終了し、機器を更新する際には、一般競争入札を実施し、競争性を確保する。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	—
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業目的達成のために効率的な方法で実施しており、また毎年度成果も着実にあげていることから、他の手段と比較して、実効性は高いと考えられる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	ホームページへのアクセスは毎年約37万件あり、医薬品の安全性に関する情報を広く一般に提供するという目標を着実に達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	医薬品安全性情報は、関係機関及び国民に広く活用されている。
点検結果	<p>・「医薬品安全性情報」は、事業開始以来一度も中断することなく定期的に情報提供を行ってきた結果、HPへのアクセス数は年間約25万件を数え、関係者や国民から信頼性の高い重要な情報源として需要が大きいため、引き続き現在の水準を維持していく必要がある。</p> <p>・執行管理表により支出先及び使途等について管理を行い、経費の適切な執行に努めている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	本事業は、医薬品食品、化学物質の研究に必要な経費であるが、執行状況及び事業計画を見直し、必要な予算計上とすること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	事業実績を踏まえ、事業に必要な経費を精査し、雑役務費等の見直しを行った。 (反映額: ▲1.7百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	591	平成23年行政事業レビュー	538

※平成23年度実績を記入

国立医薬品食品衛生研究所  
28百万円

E. 事務費6百万円

職員旅費、備品、消耗品、  
雑役務費

【随意契約】

【一般競争入札】

【一般競争入札】

A 三井住友ファイナ  
ンス&リース(株)  
9百万円

B 民間企業(2社)  
5百万円

C WDB(株)  
7百万円

D 協力者  
0.8百万円

医薬品安全情報システム  
賃貸借

アプリケーションの開発業務・  
データベースの利用料

人材派遣業務

医薬品安全性情報  
文献調査協力に対  
する謝金

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.三井住友ファイナンス&リース(株)			E.丸善(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	医薬品安全情報システム賃貸借	9	備品費	研究図書の購入	2
計		9	計		2
B.(株)タクミンフォメーションテクノロジー			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	アプリケーションの開発業務	3			
計		3	計		0
C.WDB(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	人材派遣業務	7			
計		7	計		0
D.個人A			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	文献調査業務に対する謝金	0.8			
計		0.8	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三井住友ファイナンス&リース(株)	医薬品安全情報システム賃貸借	9	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)タクミンフォメーションテクノロジー	アプリケーションの開発業務	3	1	82.2%
2	(株)富士通九州システムズ	薬物動態データベース利用料	2	1	100%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	WDB(株)	人材派遣業務	7	1	80.2%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	文献調査業務	0.8		

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	丸善(株)	研究図書の購入	2	随意契約	
2	職員A	出張旅費	0.6		
3	(株)テクノミック	研究情報データベース利用料等	0.6	随意契約	
4	大洋産業(株)	研究用消耗品の購入	0.6	随意契約	
5	(株)カラサワ	研究用備品の購入	0.6	随意契約	
6	(株)伊藤サプライ	研究用消耗品等の購入	0.4	随意契約	
7	(株)ナカビシ	研究図書の購入	0.4	随意契約	
8	コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)	複写機の保守業務	0.2	随意契約	
9	職員B	出張旅費	0.2		